

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月31日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,657,160	2,758,714	5,446,157
経常利益	(千円)	405,320	323,173	750,838
四半期(当期)純利益	(千円)	225,189	178,383	406,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	212,533	207,905	479,663
純資産額	(千円)	3,287,034	3,755,023	3,569,965
総資産額	(千円)	5,441,310	6,139,801	5,917,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.77	32.61	75.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.46	30.77	72.02
自己資本比率	(%)	60.4	61.2	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,358	349,405	707,433
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,569	67,433	99,518
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,104	88,758	146,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,790,619	4,407,577	4,079,496

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.20	13.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,758百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益323百万円（前年同四半期比20.3%減）、四半期純利益178百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、正課体育指導契約件数及び課外体育指導会員数が堅調に増加した結果、前年同四半期比3.8%増となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、幼児体育指導関連事業で467人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で492人（前年同四半期比10.3%増）となっております。前第2四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で446人でした。

当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、32円61銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、30円77銭となりました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、41円77銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益金額は、75円26銭です。

当第2四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は、9.7%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、12.2%でした。

（なお、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の909園から15園増加し、当第2四半期連結会計期間末は924園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の202園から、当第2四半期連結会計期間末は1園減少して201園となりました。

また当第2四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、910カ所53,550名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、868カ所51,899名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して3.2%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、2,574百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は285百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の291件から、当第2四半期連結会計期間末は292件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は242件となっております。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、184百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,139百万円となっており、前連結会計年度末に対して222百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に対して184百万円の増加、固定資産は同38百万円の増加となっております。

流動資産については、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド（有価証券として計上）の増加により、前連結会計年度末に対して184百万円増加しております。

固定資産については、インフラ基盤整備のための設備投資により有形固定資産が前連結会計年度末に対して9百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇により同45百万円、保険積立金が同9百万円増加しましたが、減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末に対して17百万円、無形固定資産が同12百万円減少したため、固定資産は、前連結会計年度末に対して38百万円の増加となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,384百万円となっており、前連結会計年度末に対して37百万円の増加となりました。その要因は、前受金が前連結会計年度末に対して286百万円、退職給付引当金が同56百万円増加したものの、未払法人税等が同126百万円、未払債務が同87百万円（買掛金、未払金、未払費用の合計額）、長期債務（長期借入金残高と社債残高の合計）が同66百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金等の増加により3,755百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間末より616百万円増加し、4,407百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、349百万円の収入となりました（前年同四半期は306百万円の収入）。これは、営業利益315百万円、減価償却費30百万円、運転資本の変動275百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動 12百万円、税金等の支出 267百万円、等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、67百万円の収入となりました（前年同四半期は37百万円の支出）。これは定期預金の解約による収入100百万円、インフラ基盤整備等のための設備投資22百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました（前年同四半期は96百万円の支出）。これは、ストック・オプションの行使に伴う資本金等の増加12百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出66百万円、配当金の支払いによる支出35百万円等に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益金額
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,650	570	570	310	56 84
(参考)前期実績 (平成25年3月期)	5,446	747	750	406	75 26

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益金額につきましては、株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(7) 設備投資計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	会計システム	10,000	-	平成25年11月	平成26年2月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	ワークフローシステム	10,000	-	平成25年11月	平成26年3月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	給与システム	10,000	-	平成25年12月	平成26年3月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成25年8月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,372,500	5,490,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,372,500	5,490,000	-	-

(注) 平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は4,117,500株増加し、5,490,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)1	9	1,372	6,300	447,910	6,300	299,827

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割をいたしました。これに伴い、発行可能株式総数は15,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 孝一	東京都品川区	511,297	37.25
山下 明子	東京都品川区	363,558	26.49
コスモ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	119,300	8.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,300	2.13
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	26,000	1.89
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	25,000	1.82
広田 照彰	千葉県松戸市	21,965	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	15,200	1.11
コスモ共栄会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	15,200	1.11
重田 康光	東京都港区	10,500	0.77
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,500	0.77
計		1,147,820	83.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,371,500	13,715	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,372,500		
総株主の議決権		13,715	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,521	3,005,231
売掛金	163,739	142,765
有価証券	1,301,974	1,402,345
商品	4,718	4,369
貯蔵品	1,758	1,746
繰延税金資産	110,419	87,399
その他	37,811	38,774
貸倒引当金	1,327	1,618
流動資産合計	4,496,616	4,681,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,689	97,068
工具、器具及び備品(純額)	51,234	47,171
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	410,521	402,838
無形固定資産	115,508	103,148
投資その他の資産		
投資有価証券	179,190	225,060
保険積立金	288,924	298,842
繰延税金資産	280,710	284,470
投資不動産(純額)	85,648	85,648
その他	60,073	58,777
投資その他の資産合計	894,546	952,799
固定資産合計	1,420,576	1,458,786
資産合計	5,917,193	6,139,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,045	74,491
未払金	113,952	58,998
未払費用	39,411	39,542
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	276,846	150,580
前受金	7,215	294,017
賞与引当金	206,400	179,581
その他	83,424	73,719
流動負債合計	966,295	1,002,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	66,000	30,000
退職給付引当金	884,433	941,132
役員退職慰労引当金	250,498	260,715
固定負債合計	1,380,932	1,381,847
負債合計	2,347,228	2,384,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,610	447,910
資本剰余金	293,527	299,827
利益剰余金	2,757,852	2,900,788
自己株式	241	241
株主資本合計	3,492,747	3,648,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,217	106,739
その他の包括利益累計額合計	77,217	106,739
純資産合計	3,569,965	3,755,023
負債純資産合計	5,917,193	6,139,801

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,657,160	2,758,714
売上原価	1,810,958	1,955,611
売上総利益	846,202	803,103
販売費及び一般管理費	¹ 443,750	¹ 487,636
営業利益	402,451	315,466
営業外収益		
受取利息	198	149
受取配当金	1,127	4,755
受取賃貸料	271	271
受取手数料	3,198	3,871
その他	1,004	1,127
営業外収益合計	5,800	10,176
営業外費用		
支払利息	2,267	1,717
不動産賃貸原価	663	661
その他	0	90
営業外費用合計	2,931	2,469
経常利益	405,320	323,173
特別損失		
投資有価証券売却損	3,324	-
特別損失合計	3,324	-
税金等調整前四半期純利益	401,995	323,173
法人税、住民税及び事業税	200,157	141,878
法人税等調整額	23,351	2,911
法人税等合計	176,805	144,790
少数株主損益調整前四半期純利益	225,189	178,383
四半期純利益	225,189	178,383

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,189	178,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,656	29,521
その他の包括利益合計	12,656	29,521
四半期包括利益	212,533	207,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,533	207,905
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,995	323,173
減価償却費	24,113	30,669
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,553	56,698
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,724	10,216
賞与引当金の増減額(は減少)	3,699	26,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	459	291
受取利息及び受取配当金	1,326	4,905
支払利息	2,267	1,717
投資有価証券売却損益(は益)	3,324	-
売上債権の増減額(は増加)	17,685	20,973
商品の増減額(は増加)	1,760	349
貯蔵品の増減額(は増加)	178	11
その他の流動資産の増減額(は増加)	392	1,057
仕入債務の増減額(は減少)	27,668	32,553
前受金の増減額(は減少)	4,659	286,801
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,687	52,847
その他	987	1,134
小計	452,203	613,854
利息及び配当金の受取額	1,393	4,946
利息の支払額	2,214	1,664
法人税等の支払額	145,023	267,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,358	349,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,457	18,858
無形固定資産の取得による支出	25,691	3,789
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,782	-
その他	10,203	9,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,569	67,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36,000	36,000
社債の償還による支出	30,000	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,900	12,600
配当金の支払額	35,004	35,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,104	88,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,684	328,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,934	4,079,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,790,619	¹ 4,407,577

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	50,811千円	52,958千円
役員報酬	80,121 "	81,588 "
従業員給料	47,490 "	48,061 "
賞与引当金繰入額	8,400 "	9,403 "
退職給付費用	2,658 "	2,904 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,724 "	10,216 "
法定福利費	13,921 "	13,954 "
旅費及び交通費	11,182 "	12,865 "
地代家賃	51,935 "	57,004 "
支払派遣料	12,671 "	18,597 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,589,042千円	現金及び預金 3,005,231千円
有価証券	1,301,577千円	有価証券 1,402,345千円
計	3,890,619千円	計 4,407,577千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 - 千円
現金及び現金同等物	3,790,619千円	現金及び現金同等物 4,407,577千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,447	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,464,952	192,208	2,657,160	-	2,657,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,532	24,402	33,934	(33,934)	-
計	2,474,485	216,610	2,691,095	(33,934)	2,657,160
セグメント利益	366,505	33,546	400,051	2,400	402,451

- (注) 1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,574,455	184,258	2,758,714	-	2,758,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,011	21,364	31,375	(31,375)	-
計	2,584,466	205,623	2,790,090	(31,375)	2,758,714
セグメント利益	285,332	27,729	313,061	2,404	315,466

- (注) 1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,404千円が含まれております。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円77銭	32円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,189	178,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,189	178,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,390	5,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円46銭	30円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	174	326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年8月9日開催の当社取締役会において、株式の分割、定款の一部変更について、下記のとおり決議致しました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式分割を行うものであります。

(2) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき4株の割合を以って分割を行いました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	1,372,500株
今回の分割により増加する株式数	4,117,500株
株式分割後の発行済株式の総数	5,490,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
分割の基準日	平成25年9月30日
分割の効力発生日	平成25年10月1日

(5) その他

資本金の金額の変更

今回の株式分割において資本金の額の変更はありません。

新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日以降、次のとおり調整致しました。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	1,200円	300円
第2回新株予約権	1,400円	350円

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い会社法184条第2項の規定に基づき、平成25年8月9日開催の取締役会決議により平成25年10月1日を以って当社定款第6条を変更し発行可能株式総数を変更致しました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第六条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 五百万株とする。	第六条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 二千万株とする。

(3) 日程

取締役会決議日	平成25年8月9日
効力発生日	平成25年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

幼児活動研究会株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。